

「2017年3月期第2四半期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2016年10月31日（月）

出席者：代表執行役社長 廣瀬 直己（スピーカー）

常務執行役 文挾 誠一

常務執行役 武谷 典昭

説明資料：2017年3月期第2四半期決算説明資料

【はじめに】

- 今月12日の洞道火災ならびに、それに伴う大規模な停電により、近隣の住民の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまに、ご不便・ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。
- 本件については、東京電力パワーグリッドに、社外専門家も交えて立ち上げた「事故検証委員会」を11月4日に開催して、事故原因の究明、都心系の信頼性評価などの検証をしっかりと行い、二度とこのような事故を起こさないよう、再発防止に努めてまいります。

【決算 スライド1～2 決算のポイント】

- 今期の売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、連結で前年同期と比べて15.5%減の2兆6,433億円となりました。
- また、原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下や為替レートの円高化により燃料費が大幅に減少したことに加え、割高な燃料の消費を抑制するなどグループを挙げて継続的なコスト削減を徹底したことから、2,742億円の経常利益を確保し、第2四半期としては4年連続の黒字となりました。
- また、四半期純利益は、特別損失に原子力損害賠償費を計上したことで941億円となりましたが、経常損益同様、4年連続の黒字を確保しております。
- 次に、スライド1にお戻りください。
- 業績予想は引き続き「未定」としてしておりますが、今後お示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。
- また、配当につきましては、資料の記載はございませんが、予想からの変更はなく、大変申し訳なく思っておりますが、中間は見送り、期末につきましても「無配」とさせていただきます。

【決算 スライド3 販売電力量、収支諸元】

- 販売電力量ならびに収支諸元についてお示ししております。
- 上段の販売電力量につきましては、電力需要が減少したことなどから、前年同期比3.3%減の1,196億kWhとなりました。
- 販売電力量に関する詳細データについてはスライド22にお示ししておりますので、ご覧ください。
- 下段では、為替レート、原油及びLNG価格を記載しております。

- 為替レートは、前年同期より 16 円以上円高となりました。
- 原油価格、LNG 価格ともに前年同期と比べて 15 ドル以上の低下となっております。

【決算 スライド 4, 5 収支の状況】

- 収益と費用の内訳について、ご説明いたします。
- 内訳については、第 1 四半期と同様、前年同期との比較も含めて、旧東京電力単体である 4 社合計の実績でご説明いたします。
- 一方、収益と費用の「合計」については、子会社・連結修正を反映し、連結の業績としてお示ししております。
- スライド 4 の収益面についてご説明させていただきます。
- 2 行目の「電気料収入」は 2 兆 2, 118 億円と、前年同期比 5, 116 億円、18. 8% の減収となりました。
- これは、第 1 四半期と同様に、
 - ・燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整の影響で、前年同期と比べ約 4, 730 億円の減収となったことに加え、
 - ・販売電力量が 41 億 kWh 減少したことにより約 750 億円の減収となったことが主な要因です。
- この電気料収入に、再エネ特措法に基づく交付金が約半分を占める 6 行目の「その他収入」3, 152 億円を加え、8 行目の「子会社・連結修正」878 億円を反映した結果、経常収益は前年同期比 4, 865 億円、15. 4% 減の 2 兆 6, 771 億円となりました。
- 費用面についてスライド 5 をご覧ください。
- こちらも第 1 四半期と同様、再エネ特措法に基づく納付金が増えたことで、9 行目の「その他費用」が増加したことを除いて、継続的にコスト削減に努めた結果、全ての費用項目が減少いたしました。
- そのうち、今回は、最も減少幅が大きい 2 行目の「燃料費」についてご説明いたします。
- 今期の「燃料費」は、原油価格の大幅な低下により震災以降最も低い前年同期と比べても、さらに 3, 557 億円、41. 8% 減少し、4, 962 億円となりました。
- 燃料費が大幅に減少した主な要因は、
 - ・スライド 3 の下段にある通り、為替レートが 16 円以上円高となったことに加え、原油価格、LNG 価格ともに前年同期と比べて 15 ドル以上低下したことや、
 - ・高効率火力プラントの運転開始や優先的な稼働により、火力全体の熱効率を 0. 9% 向上させ発電単価を下げることであったことなどにより、価格面で 3, 320 億円の負担減となったことが挙げられます。
- さらには、火力発電の電力量の減少などにより 240 億円の負担減となったことから、10 年ぶりに 5, 000 億円を切る低水準となりました。
- これらに、「子会社・連結修正」の 682 億円を加えた経常費用は、前年同期比 3, 957 億円、14. 1% 減の 2 兆 4, 029 億円となりました。

- 以上、経常収支のポイントを改めて申し上げますと、
 - ・収益面では、燃料費調整制度によるマイナス調整の影響や 販売電力量の減少により電気料収入が減少した一方、
 - ・費用面では、原油価格やLNG価格の低下により、燃料費が大幅に減少したことに加え、継続的なコスト削減の徹底により、経常利益は2,742億円と、4年連続で黒字を確保いたしました。
- しかし、今期の経常利益には、燃料費調整制度のタイムラグによるプラス影響も含まれており、足下の燃料価格の上昇を踏まえると、下半期には上半期ほどのプラス影響を見込むことはできません。
- また、下半期は特別負担金の支払いがあることに加え、修繕費・委託費など多くの費用が集中して計上されますが、いずれにしても、引き続きコスト削減に最大限努めるなど、収支改善に取り組んでまいります。

【決算 スライド6 特別損益（連結）】

- 特別利益ですが、今期は原賠機構への資金援助申請を行っておりませんので、機構からの資金交付金の計上がない一方で、7月に火力燃料事業や海外発電事業をJERAへ承継したことから、持分変動利益として364億円を計上しました。
- 特別損失には原子力損害賠償費として1,685億円を計上しております。

【決算 スライド7 連結財政状態】

- 第2四半期末の自己資本比率は、有利子負債の減少や四半期純利益の計上等によって、3月末から1.3ポイント改善し、17.4%となりました。

【補足資料（スライド8以降）】

- スライド8以降は補足資料です。
- 2017年3月期第2四半期決算詳細データ（スライド8～24）、福島第一原子力発電所の現状と取り組み（スライド25～28）、柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組み（スライド29～32）、その他経営合理化策や原子力改革の取り組み（スライド33～35）等について紹介しております。
- スライド36では、最近のプレス発表の中から、他企業との提携を中心に、ホールディングス及び各基幹事業会社における企業価値向上に向けた取り組みについてご紹介させていただいております。

【結び】

- 最後になりますが、社債の発行に関しまして、現在の状況を申し上げます。
- 具体的な起債時期については、収支・資金の状況を踏まえ検討することとなりますが、原子力事業環境整備の議論については年内に一旦取り纏めがなされる旨が公表されていることから、来年1月以降、今年度中には起債したいと考えております。
- 発行額・年限等の検討にあたっては、資金ニーズや市場環境及び格付機関と

の協議状況などを勘案し、円滑かつ持続可能な社債発行を実現したいと考えております。

- そのほか、JERAへの既存火力統合を今年度中に判断することはもちろんですが、引き続き、様々な分野・業種との連携・再編を進め、IoT技術やビッグデータを活用した電力ネットワークの高度化、省エネルギー技術を活用したエネルギーの利用価値向上など、徹底的なビジネスモデルの改革を押し進めてまいります。
- 当社としては、こうした取り組みを通じて、収益拡大による企業価値の最大化を図り、「責任と競争の両立」に最大限取り組んでいくとともに、原賠機構による「責任と競争に関する経営評価」をクリアしてまいりたいと思います。

以 上